環境・清掃

収集回数減で１回のごみ量増 対策は

カラス被害防止

金網式ごみ箱の改良を検討したい

中村よしお議員（公明党）

カラスによる被害を防ぐには、市民とカラスとの適切な距離を保つ取り組みをすべきと考える。今後、燃やすごみの収集回数が減り、集積所に出される1回のごみ量が増えると予想されるが、その際のカラス対策を市はどう考えているか。

答 市はカラス被害防止対策の1つの柱として、ごみに対してカラスを物理的に隔離するカラスネットや金網式ごみ箱の貸与等を行っている。既存の金網式ごみ箱は上部の目が粗くカラスがごみを引っ張る場合があるため、上部をカバーで覆う他、今後購入するごみ箱は仕様の見直しを図る等、更なる対策を検討したい。

大町自然観察園

自然環境が悪化 早急に改善が必要

課題を整理して再生に向け取り組む

石原みさ子議員（清風会）

市川の自然の宝庫であり、ホタル観賞会でも人気の大町公園自然観察園（長田谷津）は近年、自然環境が著しく悪化していることから早急に整備が必要と考える。園の環境保全に対する考え方、及び環境改善に向けた整備計画について問う。

答 園の環境は開設当初に比べてかなり変化していることから、現状の問題点等を整理し、予算等も勘案の上、園の環境再生に向け積極的に取り組んでいく。当面の整備の考え方としては、湿地に生えるヨシ等の刈り取り、湧水活用のための水路の浚渫（しゅんせつ）、斜面林を明るい雑木林にする等、年次計画を作成し実施していきたい。

干潟の再生

今後の市の取り組みは

県に働きかけていきたい

佐藤義一議員（民進・連合・社民）

平成28年2月の県議会において、塩浜2丁目護岸前面の干潟化については県が事業主体として実施しない旨の答弁が副知事からなされた。そこで、副知事の答弁についての市の見解、及び干潟の再生について今後の市の取り組みを問う。

答 副知事の議会答弁は関係者の期待に応えるものではなく、市としても大変残念であると感じている。26年度には市川市、船橋市、浦安市からなる「京葉広域行政連絡協議会」から干潟の再生について県に要望しており、28年8月には市長が県知事に直接お願いをしている。今後も引き続き県に働きかけていきたい。

行政

女子ソフトボールで招致成功を

キャンプ地の招致

候補地として招致に取り組んでいる

越川雅史議員（無所属の会）

2018年に世界女子ソフトボール選手権大会が千葉県で開催される。本市が大会の事前キャンプ地の招致に成功すれば、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致活動の最善の方法になると考える。見通しはどうか。また、国体で実績があるハンドボールの招致はどうか。

答 市は、女子ソフトボールの事前キャンプ地の候補地として招致活動に取り組んでいる。また、ハンドボールは招致に取り組みやすい種目だと感じている。一方、国や競技を限定せず、本市の施設を有効活用できる国にアプローチする仕方もあると考えている。

公共施設の再編

市と市民の判断が違う場合の対応は

市の将来を見据え総合的に判断する

金子貞作議員（日本共産党）

公共施設の再編に当たり、市から詳しい情報提供を受けた市民が、市とは異なる判断をした場合において、計画の撤回や変更の可能性はあるのか。また、省エネルギー化及び再生可能エネルギー設備の導入に関して、市はどう考えているか。

答 公共施設の再編は、市民ニーズへの対応、安全対策及び財政対策を行う上で避けて通れない課題であるため、市の将来を見据えながら総合的に判断していく。また、公共施設における環境対策については、平成27年度に策定した市川市地球環境温暖化対策実行計画を踏まえ、費用対効果を検証した上で進めていきたい。

民泊

特区の活用等今後の方針は

住環境整備に馴染まず考えていない

三浦一成議員（自由民主党）

民間の民泊情報サイトによれば、本市域では約50件の民泊施設が確認された。今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づくにつれ無許可営業が増える可能性があり、指導の徹底が必要となるが、市はどう対応するか。また、特区の活用等民泊に対する今後の方針について問う。

答 無許可営業と思われる宿泊施設については、当該事業を所管する県に対し、市からも情報提供をしていきたい。また、安全性の確保や地域住民とのトラブル防止に課題がある民泊事業は、本市が取り組む住環境整備には馴染まないため、特区の活用は考えていない。

道路交通

駐輪場

定期使用と1回使用 区分の見直しを

使用状況やニーズ等考慮し行いたい

荒木詩郎議員（創生市川第3）

定期使用専用の駐輪場に空きがあるにもかかわらず、1回使用をしたい市民が断られるというような事例が見られるが、駐輪場の使用区分を見直すことはできないか。また、駐輪場の管理室には水道、トイレ等がなく整理員の職場環境が劣悪なところもある。対応策について市の認識を問う。

答 定期使用専用の駐輪場であっても、現在の使用状況や市民ニーズ等を考慮し、1回使用を併設する駐輪場への移行についての見直しを判断したい。また、水道やトイレ等が備わっていない駐輪場の管理室については、設備の整備を順次進めていきたいと考えている。

経済

新庁舎建設と労働単価

設計労務単価に比べ低賃金 実態は

設計は最新の単価 下請にも審査拡大

髙坂　進議員（日本共産党）

千葉土建市川支部が新第2庁舎の現場見学と職人の賃金実態調査を行ったところ、実際の賃金は経験年数に関わらず設計労務単価に比べて低いとのことである。市は新庁舎の建設に当たり、労働者の賃金の実態をどのように捉えているのか。

答 市役所新庁舎の建設における設計労務単価には、引き上げられた最新のものを速やかに適用している他、平成26年度から発注建設工事に係る労働環境等の確認に関する施行要領による調査等を行っている。今後、社会保険労務士による労働条件審査の対象を下請業者にも拡大するよう、要領を改正したいと考えている。

財政

納税者の財産の換価猶予

新制度の創設 事務処理体制は

職員研修や事務処理見直しを実施

宮本　均議員（公明党）

平成27年度の税制改正により、税金の納付が困難な納税者に対して適切に対応するため、これまでの職権での換価の猶予制度に加え、申請による換価の猶予制度が創設された。そこで、市民への周知方法、及び市の事務処理体制を問う。

答 制度の周知としては、市公式Webサイトへ概要を掲載した他、窓口でのポスター掲示等を行った。事務処理体制については、職員研修を通じて職員間で同一の判断が行えるよう見直しを行った。猶予制度の活用を促進させるという税制改正の背景を考慮して、従前からの猶予制度の適用も含め適切な運用に努めたい。

下水道事業

経営状況は 資本費平準化債の活用は

概ね良好 早期整備に向け活用を検証

片岡きょうこ議員（無所属の会）

本市の下水道事業は、平成30年度を目途に公営企業へ移行するとのことである。市は経営状況をどう認識しているか。また、下水道整備に際し、世代間負担の公平を一層担保するため資本費平準化債を活用すべきと考える。市の考えを問う。

答 市は26年度決算から経営比較分析表を公表しており、これを総体的にみて経営状況は概ね良好と認識している。今後、早期に下水道整備を進める中で、市債残高の増に伴う償還費の増加が考えられることから、より一層の資本費の平準化を考慮し、資本費平準化債の活用について検証を行い、県とも調整していきたい。